

# 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版

## (主な初等中等教育関連記載の抜粋)

### Ⅱ. 人への投資に向けた中小・小規模企業等で働く労働者の賃上げ定着

#### 1. 価格転嫁の商習慣化の徹底と中小・小規模企業の省力化投資の加速

##### (2) 人手不足下での労働生産性向上のための中小・小規模企業の省力化投資

##### ④ 資格職等における分業の推進等を通じた人手不足業種への対応

##### i) 教育分野（教師）

教師の業務負担を軽減するため、教師の業務を明確化した上で、教師の資料作成事務・学習サポート業務・マネジメント業務等を補助する人員として、それぞれ教員業務支援員、学習指導員、副校長・教頭マネジメント支援員を全国の小中高等学校に配置することを支援する。

また、小学校における教科担任制は、高学年における外国語、理科、算数及び体育について、2022年度から本格導入しており、各学校や地域の実情を踏まえつつ、小学校教師の持ちコマ数軽減や授業準備効率化により、その業務負担の軽減を図る。

##### ii) 保育・幼児教育分野（保育士・幼稚園教諭）

本年度から、4・5歳児の職員配置基準について、30対1から25対1への改善を図り、それに対応する公定価格の加算措置を実施する。来年度以降、1歳児について、保育人材の確保等の関連する施策との関係も踏まえつつ、加速化プラン期間（2028年度まで）中の早期に6対1から5対1へと改善を進める。

また、保育士・保育教諭・幼稚園教諭の業務負担軽減のため、保育所・認定こども園・幼稚園が資格を持たない保育補助者を追加で採用し、業務報告等の作成・保護者対応等の業務補助を行わせることを促進するとともに、潜在保育士等の職場復帰、清掃等の業務を補助する人員の配置、保育・幼児教育現場におけるICT機器の導入を進める。

### Ⅸ. 経済社会の多極化

#### 1. 地方創生とデジタル田園都市国家構想の実現

##### (2) デジタル田園都市国家を支える地域交通、教育の整備

##### ④ GIGAスクールの推進

高校も含めた一人一台の端末や高速通信ネットワークを整備し、デジタル技術の活用により、子供達の最適な学びを実現するGIGAスクール構想を推進する。

一人一台端末の更新について、都道府県を中心とした共同調達等による効率的・計画的な更新を着実に進めるとともに、学校のICT環境の整備の水準等について、本年度内に方針を策定し、その整備に向けて自治体への働き掛けを行う。